

第6期末（2024年12月9日）

基準価額	9,416円
純資産総額	36億円
騰落率	0.6%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# DCニッセイ マーケットフォローバランス

【愛称】 みちしるべ

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年12月12日～2024年12月9日

第6期(決算日 2024年12月9日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイマーケットフォローバランス」は、このたび第6期の決算を行いました。

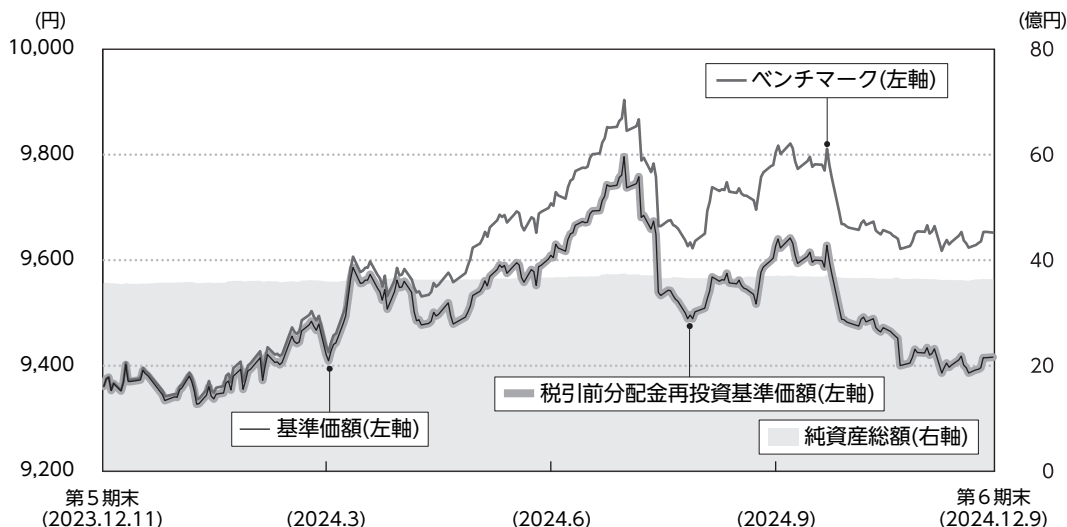
当ファンドは、主に「ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2023年12月12日～2024年12月9日

## 基準価額等の推移



第6期首	9,361円	既払分配金	0円
第6期末	9,416円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはターゲットリスク型資産分散モデル指数で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・2024年3月に日銀がマイナス金利解除を発表したものの、当面は緩和的な金融環境が継続するとの期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・2024年6月に米消費者物価指数(CPI)の伸び鈍化などから長期金利が低下(債券価格上昇)したことが好感され米株式市場が上昇したこと

### <下落要因>

- ・2024年7月から8月初めにかけて、米国において大統領選を巡る混乱や政府による対中半導体輸出規制の強化懸念、景気の先行き不透明感が高まり、米株式市場が下落、円高が進行したこと
- ・2024年10月に米国において財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇懸念が高まり、長期金利が上昇したこと

# 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.602%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,507円です。</p>
(投信会社)	(27)	(0.284)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.284)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.015	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 1)	(0.015)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.021	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	( 1)	(0.005)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 1)	(0.013)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	61	0.637	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

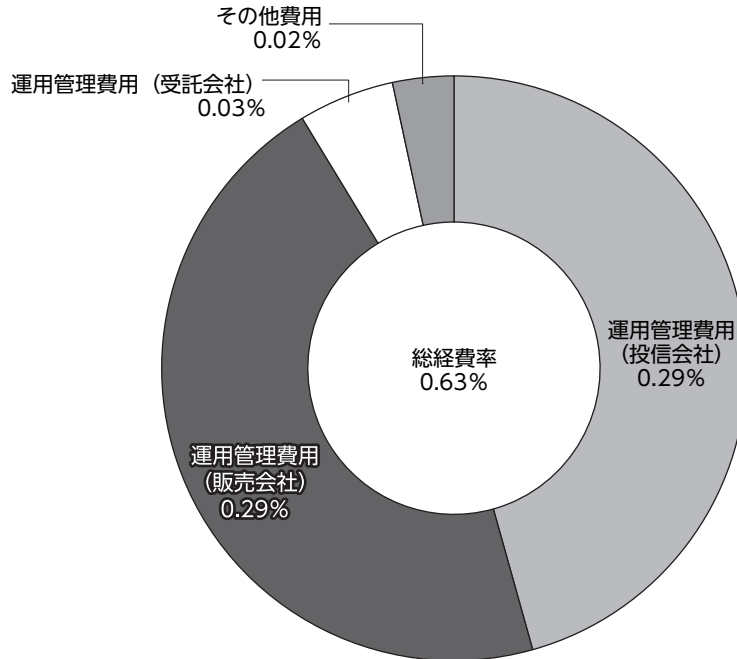
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.63%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 投資環境

### ■国内債券市況

当期の10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、日銀のマイナス金利解除時期への思惑などから金利は上下しつつも低下基調となりました。2024年1月前半には能登半島地震の発生からマイナス金利解除の先送り観測が強まり金利は低下しましたが、その後は米金利の上昇を受けて上昇に転じ、1月下旬には植田日銀総裁の会見などから早期のマイナス金利解除観測が強まったことを背景に急上昇しました。3月には日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されたものの、日銀の緩和的な金融政策継続の姿勢が示され金利は低下に転じました。4月以降は植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利は上昇基調となりました。

6月には海外金利の低下などから低下圧力が強まる場面もありましたが、為替が円安基調を強める中、金利は上昇傾向となりました。その後、金利はもみ合い推移となりましたが、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、8月上旬には急低下しました。9月に入ると米経済指標の不振から米利下げ観測が高まり国内金利も低下しましたが、10月以降は堅調な米雇用統計を受けて米金利が上昇したことや衆院選における与党の過半数割れから財政拡張への警戒感が強まったことなどから上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### ■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初より横ばいで推移しましたが、2024年年明け以降は米金利上昇による円安の進行に加えて海外投資家や新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入により日経平均株価がバブル期から約34年ぶりに史上最高値を更新するなど、株価は大幅に上昇しました。その後は中東における地政学リスクの高まりや米国における利下げ観測の後退などにより下落する場面もありましたが、2024年4月下旬以降は国内企業の積極的な株主還元姿勢や史上最高値を更新した米国株の上昇を背景におおむね上昇しました。

6月中旬以降は米インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となって上昇し、7月11日に日経平均株価は史上最高値を更新しました。7月下旬以降は米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから株価は大幅に下落したものの、内田日銀副総裁の金融引き締めに慎重な発言を受けて再び円安になると上昇しました。10月以降は為替市場における円安傾向が下支えとなったものの、衆院選の結果を受けた景気刺激的な経済政策への思惑が交錯して株価は上下する展開となりましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### ■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、期初から2023年12月末にかけて軟調な米経済指標や米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の見通しが下方修正されたことを受けて低下しましたが、その後は雇用統計等の米経済指標が堅調となったことで利下げ観測が後退し上昇基調に転じました。2024年5月には米CPIの伸びが鈍化したことや米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数が軟調であったこと、7月のFOMCで将来の利下げへの可能性が示唆されたことなどから金利は再び低下基調となりました。10月以降は米大統領選でトランプ氏が勝利するとの見方が強まったことで財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まったことから金利はおおむね上昇し、結局、期を通じて見ると期初と同程度の水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から2023年12月末にかけてユーロ圏消費者物価指数（HICP）が市場予想を下回ったことから早期利下げ観測が高まり低下しましたが、その後はユーロ圏主要国の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことから景気の底堅さが意識され上昇基調となりました。2024年6月

以降は欧州議会選において極右政党が議席数を伸ばしたことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことや欧州域内の経済指標が鈍化したことなどから再び低下基調となりました。10月以降はH I C Pが上昇したことや米国金利が上昇したことなどからドイツ金利も上昇に転じ、結局、期を通じて見るとやや低下して当期末を迎えました。

## ■海外株式市況

当期の外国株式市場は地政学リスクの高まりなどから下落する場面もありましたが、F R Bによる利下げ等を背景に期を通じて見ると上昇しました。

2023年12月に公表されたF O M C議事録の要旨が金融引き締めめに慎重な姿勢であったことや、過度な金融引き締め長期化への警戒感が和らいだことなどから、年末にかけて株価は上昇しました。

年明け以降は米早期利下げ観測の後退により金利が上昇したことや中東における地政学リスクの高まりから株価は下落する場面があったものの、市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株が堅調に推移したことなどから、2024年4月末にかけておおむね上昇しました。5月から6月にかけては、米C P Iの伸び率鈍化などを受けて長期金利が低下したことが好感され米株式市場が上昇した一方、欧州の株式市場は欧州主要国における政治の不透明感が警戒され下落する場面がありました。7月中旬から8月上旬にかけては米大統領選を巡る混乱や米政府による対中半導体輸出規制の強化懸念、米景気の先行き懸念が高まり株価は下落しましたが、9月から10月にかけては米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）による利下げ実施等を受けて上昇しました。

その後は米大統領選やF O M Cでの利下げの動向などを背景に市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる場面があったものの、前期末と比較すると株価は上昇して当期末を迎えました。

## ■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期初から2023年12月末にかけて日本の財務省による為替介入への警戒感や日銀のマイナス金利解除期待が高まったことで下落しましたが、年明け以降は能登半島地震により日銀のマイナス金利解除期待が後退したことや堅調な米経済指標を背景にF R Bの早期利下げ観測が後退したことを受けて米ドル高円安に転じました。2024年5月には日本の財務省による為替介入とみられる動きにより米ドル安円高に振れる場面があったものの、堅調な米経済指標が続いたことや日銀の利上げ観測・F R Bの利下げ観測がそれぞれ後退したことなどから米ドル高円安基調となりました。7月中旬には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから、大きく米ドル安円高に転じました。9月下旬以降は自民党総裁選で石破氏が勝利し10月の衆院選で連立与党が過半数の議席数を確保できなかったことで政治の不透明感が高まったこと、さらに米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことから財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まったことから再び米ドル高円安となり、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは、期初から2023年12月末にかけて日銀のマイナス金利解除期待が高まったことで下落しましたが、年明け以降は能登半島地震により日銀のマイナス金利解除期待が後退したことやユーロ圏主要国のP M Iが市場予想を上回ったことからユーロ高円安に転じました。その後も日銀の追加利上げ観測が後退する一方で欧州域内の経済指標が堅調であったことからユーロ高円安基調が続きましたが、7月中旬には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから大きくユーロ安円高となりました。9月下旬以降は自民党総裁選で石破氏が勝利し10月の衆院選で連立与党が過半数の議席数を確保できなかったことで政治の不透明感が高まったこと、さらにユーロ圏実質域内総生産（G D P）が市場予想を上回るなど欧州域内の経済指標が堅調であったことなどから再びユーロ高円安推移となり、結局、期を通じて見ると期初と同程度の水準で当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

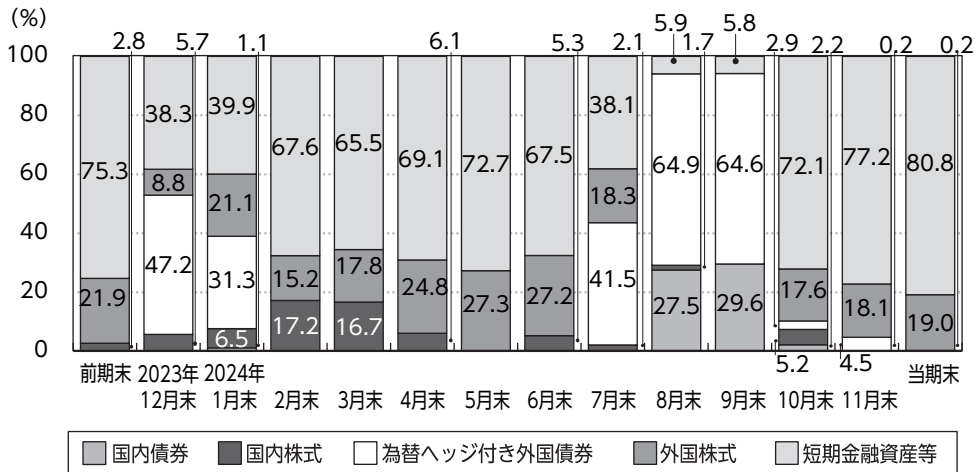
### ■マザーファンド

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期末の資産配分の状況は国内株式（0.2%）・外国株式（19.0%）・短期金融資産等（80.8%）となりました。

\*ベンチマークはターゲットリスク型資産分散モデル指数です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

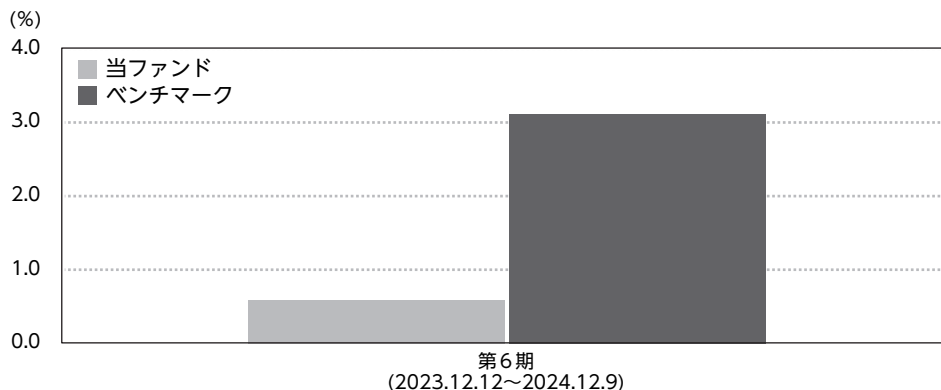
【資産配分の状況】



(注1) 数値は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.6%となり、ベンチマーク騰落率(+3.1%)を下回りました。  
これはマザーファンドにおける売買タイミング要因や売買費用等に加えて、当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年12月12日~2024年12月9日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ニッセイ基礎研究所が算出する「ターゲットリスク型資産分散モデル指数」の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ターゲットリスク（目標とする標準偏差）を年率3%とすることでリターンの変動を抑制しつつ、国内外の株式・債券市場のトレンドをとらえて収益の獲得をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第6期末 2024年12月9日
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

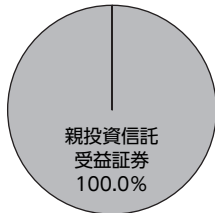
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

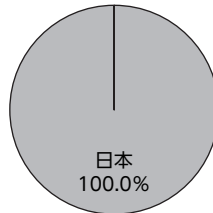
項目	第6期末 2024年12月9日
純資産総額	3,615,459,647円
受益権総口数	3,839,881,590口
1万口当たり基準価額	9,416円

(注) 当期間中における追加設定元本額は518,003,841円、同解約元本額は463,165,379円です。

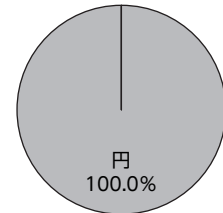
### ■資産別配分



### ■国別配分



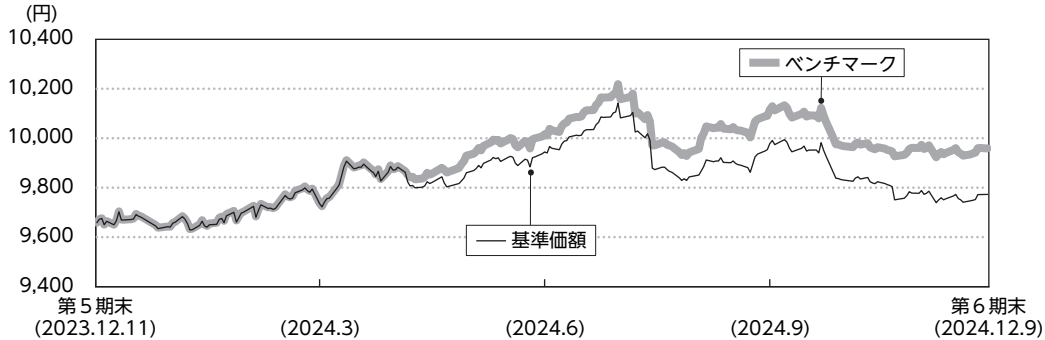
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月9日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンドの概要

## ■基準価額の推移



## ■上位銘柄

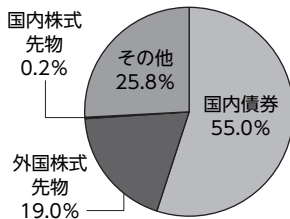
銘柄名	通貨	比率
第1268回 国庫短期証券	円	55.0%
S&P 500 EMINI FUTURE 202412 買	米ドル	13.4
DAX INDEX FUTURE 202412 買	ユーロ	3.7
FTSE 100 INDEX FUTURE 202412 買	イギリス・ポンド	1.8
TOPIX 先物 0703月 買	円	0.2
組入銘柄数	5	

## ■1万口当たりの費用明細

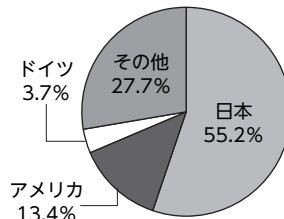
2023.12.12～2024.12.9

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)
合計	3

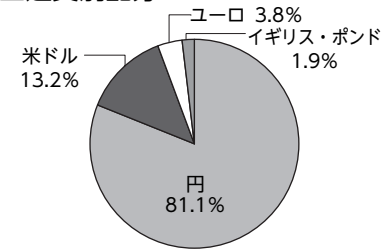
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



（注1）基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注2）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月9日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注3）国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

（注4）通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

（注5）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	%	百万円
2期(2020年12月9日)	9,375	0	△8.4	9,375	9,449	△8.5	22.2	53.9	71.7	2,048
3期(2021年12月9日)	9,443	0	0.7	9,443	9,562	1.2	10.4	55.1	—	2,512
4期(2022年12月9日)	9,173	0	△2.9	9,173	9,363	△2.1	19.6	55.1	—	3,045
5期(2023年12月11日)	9,361	0	2.0	9,361	9,656	3.1	24.7	54.1	—	3,543
6期(2024年12月9日)	9,416	0	0.6	9,416	9,957	3.1	19.2	55.0	—	3,615

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチ マーク	騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%		%	%	%	%
(期首)2023年12月11日	9,361	—	9,656	—	24.7	54.1	—
12月末	9,381	0.2	9,682	0.3	14.6	54.0	47.2
2024年1月末	9,371	0.1	9,681	0.3	27.7	54.9	32.4
2月末	9,445	0.9	9,763	1.1	32.4	54.7	—
3月末	9,573	2.3	9,900	2.5	34.5	53.9	—
4月末	9,519	1.7	9,878	2.3	30.9	55.4	—
5月末	9,558	2.1	9,961	3.2	27.3	55.1	—
6月末	9,693	3.5	10,110	4.7	32.5	54.7	—
7月末	9,533	1.8	9,971	3.3	20.4	55.4	41.5
8月末	9,545	2.0	10,029	3.9	1.7	55.3	92.4
9月末	9,599	2.5	10,089	4.5	—	54.8	94.2
10月末	9,452	1.0	9,944	3.0	22.8	55.4	5.1
11月末	9,386	0.3	9,927	2.8	18.3	55.2	4.5
(期末)2024年12月9日	9,416	0.6	9,957	3.1	19.2	55.0	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月12日～2024年12月9日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	500,624	492,599	469,896	461,629

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2023年12月12日～2024年12月9日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2024年12月9日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	3,668,892	3,699,620	3,615,639

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド全体の口数は13,272,605千口です。

## 投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	3,615,639	99.5
コール・ローン等、その他	17,330	0.5
投資信託財産総額	3,632,970	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月9日における邦貨換算レートは、1米ドル149.85円、1イギリス・ポンド190.98円、1ユーロ158.20円です。

(注2) ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,281,584千円）の投資信託財産総額（12,993,425千円）に対する比率は9.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

# 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月9日現在)

項目	当期末
(A)資産	3,632,970,200円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,644,062
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド(評価額)	3,615,639,299
未 収 入 金	6,686,839
(B)負債	17,510,553
未 払 解 約 金	6,507,162
未 払 信 託 報 酬	10,983,507
そ の 他 未 払 費 用	19,884
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	3,615,459,647
元 本	3,839,881,590
次 期 繰 越 損 益 金	△ 224,421,943
(D)受 益 権 総 口 数	3,839,881,590口
1万口当たり基準価額 (C／D)	9,416円

- (注1) 期首元本額 3,785,043,128円  
期中追加設定元本額 518,003,841円  
期中一部解約元本額 463,165,379円
- (注2) 元本の欠損  
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は224,421,943円です。

# 損益の状況

当期 (2023年12月12日～2024年12月9日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	5,977円
受 取 利 息	6,013
支 払 利 息	△ 36
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	35,440,441
売 買 益	41,310,829
売 買 損	△ 5,870,388
(C)信 託 報 酬 等	△ 21,878,148
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,568,270
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 24,308,678
( 配 分 準 備 積 立 金 )	( 1,886,775)
( 繰 越 欠 損 金 )	(△ 26,195,453)
(F)追 加 信 託 差 損 益 金 *	△ 213,681,535
( 配 当 等 相 当 額 )	( 13,721,253)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 227,402,788)
(G)合 計 (D + E + F)	△ 224,421,943
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 224,421,943
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 213,681,535
( 配 当 等 相 当 額 )	( 13,721,253)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 227,402,788)
分 配 準 備 積 立 金	1,888,376
繰 越 欠 損 金	△ 12,628,784

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,601円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	13,721,253円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,886,775円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	15,609,629円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	40.65円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■関連会社の実質保有比率

2024年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に72.2%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	主にニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。なお直接、公社債、株式等に投資を行う場合があります。
主要運用対象	DCニッセイマーケット フォロワーバランス		ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド受益証券	
	ニッセイグローバルバランス （ターゲットリスク型） マザーファンド		国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債	
運用方法	DCニッセイマーケット フォロワーバランス		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイグローバルバランス （ターゲットリスク型） マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

# ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド

## 運用報告書

### 第 6 期

(計算期間：2023年12月12日～2024年12月9日)

#### 運用方針

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

#### 主要運用 対象

国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年12月12日～2024年12月9日

## 投資環境

### 国内債券市場

当期の10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、日銀のマイナス金利解除時期への思惑などから金利は上下しつつも低下基調となりました。2024年1月前半には能登半島地震の発生からマイナス金利解除の先送り観測が強まり金利は低下しましたが、その後は米金利の上昇を受けて上昇に転じ、1月下旬には植田日銀総裁の会見などから早期のマイナス金利解除観測が強まったことを背景に急上昇しました。3月には日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されたものの、日銀の緩和的な金融政策継続の姿勢が示され金利は低下に転じました。4月以降は植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利は上昇基調となりました。

6月には海外金利の低下などから低下圧力が強まる場面もありましたが、為替が円安基調を強める中、金利は上昇傾向となりました。その後、金利はもみ合い推移となりましたが、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、8月上旬には急低下しました。9月に入ると米経済指標の不振から米利下げ観測が高まり国内金利も低下しましたが、10月以降は堅調な米雇用統計を受けて米金利が上昇したことや衆院選における与党の過半数割れから財政拡張への警戒感が強まったことなどから上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### 国内株式市場

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初より横ばいで推移しましたが、2024年年明け以降は米金利上昇による円安の進行に加えて海外投資家や新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入により日経平均株価がバブル期から約34年ぶりに史上最高値を更新するなど、株価は大幅に上昇しました。その後は中東における地政学リスクの高まりや米国における利下げ観測の後退などにより下落する場面もありましたが、2024年4月下旬以降は国内企業の積極的な株主還元姿勢や史上最高値を更新した米国株の上昇を背景におおむね上昇しました。

6月中旬以降は米インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となって上昇し、7月11日に日経平均株価は史上最高値を更新しました。7月下旬以降は米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから株価は大幅に下落したものの、内田日銀副総裁の金融引き締めに慎重な発言を受けて再び円安になると上昇しました。10月以降は為替市場における円安傾向が下支えとなったものの、衆院選の結果を受けた景気刺激的な経済政策への思惑が交錯して株価は上下する展開となりましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### 海外債券市場

当期の米国10年国債金利は、期初から2023年12月末にかけて軟調な米経済指標や米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の見通しが下方修正されたことを受けて低下しましたが、その後は雇用統計等の米経済指標が堅調となったことで利下げ観測が後退し上昇基調に転じました。2024年5月には米CPIの伸びが鈍化したことや米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数が軟調であったこと、7月のFOMCで将来の利下げへの可能性が示唆されたことなどから金利は再び低下基調となりました。10月以降は米大統領選でトランプ氏が勝利するとの見方が強まったことで財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まったことから金利はおおむね上昇し、結局、期を通じて見ると期初と同程度の水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から2023年12月末にかけてユーロ圏消費者物価指数（HICP）が市

場予想を下回ったことから早期利下げ観測が高まり低下しましたが、その後はユーロ圏主要国の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことから景気の底堅さが意識され上昇基調となりました。2024年6月以降は欧州議会選において極右政党が議席数を伸ばしたことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことや欧州域内の経済指標が鈍化したことなどから再び低下基調となりました。10月以降はHICPが上昇したことや米国金利が上昇したことなどからドイツ金利も上昇に転じ、結局、期を通じて見るとやや低下して当期末を迎えました。

### ■海外株式市況

当期の外国株式市場は地政学リスクの高まりなどから下落する場面もありましたが、FRBによる利下げ等を背景に期を通じて見ると上昇しました。

2023年12月に公表されたFOMC議事録の要旨が金融引き締めめに慎重な姿勢であったことや、過度な金融引き締め長期化への警戒感が和らいだことなどから、年末にかけて株価は上昇しました。

年明け以降は米早期利下げ観測の後退により金利が上昇したことや中東における地政学リスクの高まりから株価は下落する場面があったものの、市場予想を上回る決算を発表した大型ハイテク株が堅調に推移したことなどから、2024年4月末にかけておおむね上昇しました。5月から6月にかけては、米CPIの伸び率鈍化などを受けて長期金利が低下したことが好感され米株式市場が上昇した一方、欧州の株式市場は欧州主要国における政治の不透明感が警戒され下落する場面がありました。7月中旬から8月上旬にかけては米大統領選を巡る混乱や米政府による対中半導体輸出規制の強化懸念、米景気の先行き懸念が高まり株価は下落しましたが、9月から10月にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による利下げ実施等を受けて上昇しました。

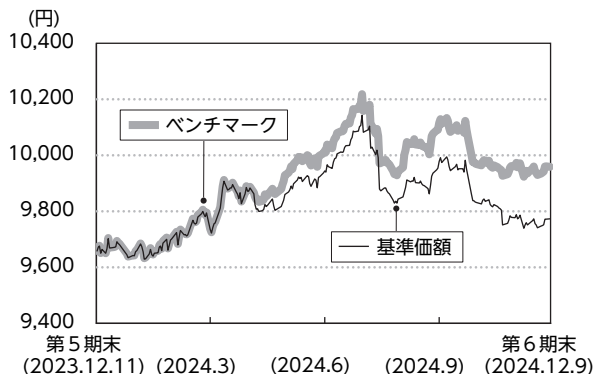
その後は米大統領選やFOMCでの利下げの動向などを背景に市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる場面があったものの、前期末と比較すると株価は上昇して当期末を迎えました。

### ■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期初から2023年12月末にかけて日本の財務省による為替介入への警戒感や日銀のマイナス金利解除期待が高まったことで下落しましたが、年明け以降は能登半島地震により日銀のマイナス金利解除期待が後退したことや堅調な米経済指標を背景にFRBの早期利下げ観測が後退したことを受けて米ドル高円安に転じました。2024年5月には日本の財務省による為替介入とみられる動きにより米ドル安円高に振れる場面があったものの、堅調な米経済指標が続いたことや日銀の利上げ観測・FRBの利下げ観測がそれぞれ後退したことなどから米ドル高円安基調となりました。7月中旬には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから、大きく米ドル安円高に転じました。9月下旬以降は自民党総裁選で石破氏が勝利し10月の衆院選で連立与党が過半数の議席数を確保できなかったことで政治の不透明感が高まったこと、さらに米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことから財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まったことから再び米ドル高円安となり、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは、期初から2023年12月末にかけて日銀のマイナス金利解除期待が高まったことで下落しましたが、年明け以降は能登半島地震により日銀のマイナス金利解除期待が後退したことやユーロ圏主要国のPMIが市場予想を上回ったことからユーロ高円安に転じました。その後も日銀の追加利上げ観測が後退する一方で欧州域内の経済指標が堅調であったことからユーロ高円安基調が続きましたが、7月中旬には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから大きくユーロ安円高となりました。9月下旬以降は自民党総裁選で石破氏が勝利し10月の衆院選で連立与党が過半数の議席数を確保できなかったことで政治の不透明感が高まったこと、さらにユーロ圏実質域内総生産（GDP）が市場予想を上回るなど欧州域内の経済指標が堅調であったことなどから再びユーロ高円安推移となり、結局、期を通じて見ると期初と同程度の水準で当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2024年3月に日銀がマイナス金利解除を発表したものの、当面は緩和的な金融環境が継続するとの期待感から国内株式市場が上昇したこと
- ・2024年6月に米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などから長期金利が低下（債券価格上昇）したことが好感され米株式市場が上昇したこと

#### <下落要因>

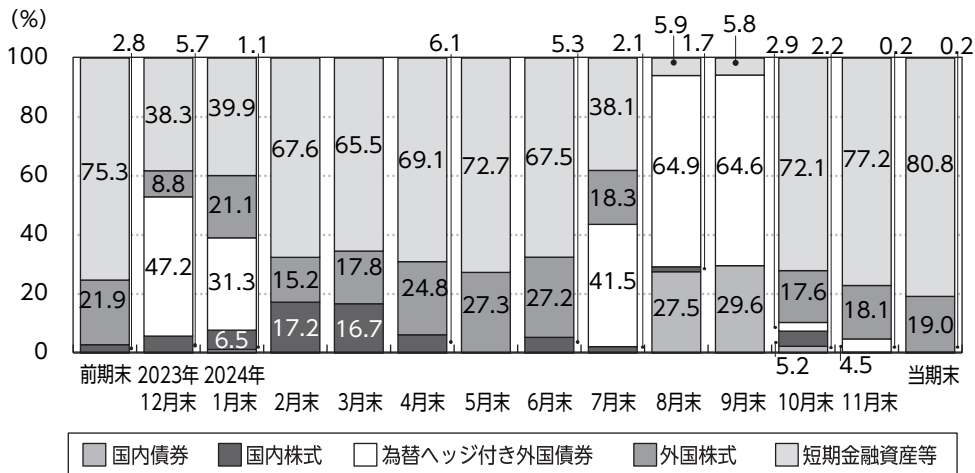
- ・2024年7月から8月初めにかけて、米国において大統領選を巡る混乱や政府による対中半導体輸出規制の強化懸念、景気の先行き不透明感が高まり、米株式市場が下落、円高が進行したこと
- ・2024年10月に米国において財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇懸念が高まり、長期金利が上昇したこと

## ポートフォリオ

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期末の資産配分の状況は国内株式（0.2%）・外国株式（19.0%）・短期金融資産等（80.8%）となりました。

### 【資産配分の状況】



(注1) 数値は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+1.2%となり、ベンチマーク騰落率（+3.1%）を下回りました。これは、売買タイミング要因等がマイナスに寄与したことによるものです。

## 今後の運用方針

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ニッセイ基礎研究所が算出する「ターゲットリスク型資産分散モデル指数」の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ターゲットリスク（目標とする標準偏差）を年率3%とすることでリターンの変動を抑制しつつ、国内外の株式・債券市場のトレンドをとらえて収益の獲得をめざします。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2020年12月9日)	9,496	△7.8	9,464	△8.5	22.2	53.9	71.7	11,246
3期(2021年12月9日)	9,623	1.3	9,577	1.2	10.4	55.1	—	11,806
4期(2022年12月9日)	9,406	△2.3	9,378	△2.1	19.6	55.1	—	12,102
5期(2023年12月11日)	9,658	2.7	9,671	3.1	24.7	54.1	—	12,816
6期(2024年12月9日)	9,773	1.2	9,972	3.1	19.2	55.0	—	12,971

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2023年12月11日	9,658	—	9,671	—	24.7	54.1	—
12月末	9,681	0.2	9,697	0.3	14.6	54.0	47.2
2024年1月末	9,676	0.2	9,696	0.3	27.7	54.9	32.4
2月末	9,758	1.0	9,779	1.1	32.4	54.7	—
3月末	9,895	2.5	9,916	2.5	34.5	53.9	—
4月末	9,844	1.9	9,894	2.3	30.9	55.4	—
5月末	9,889	2.4	9,977	3.2	27.3	55.1	—
6月末	10,034	3.9	10,126	4.7	32.5	54.7	—
7月末	9,873	2.2	9,987	3.3	20.4	55.4	41.5
8月末	9,891	2.4	10,045	3.9	1.7	55.3	92.4
9月末	9,952	3.0	10,105	4.5	—	54.8	94.2
10月末	9,804	1.5	9,960	3.0	22.8	55.4	5.1
11月末	9,741	0.9	9,943	2.8	18.3	55.2	4.5
(期末) 2024年12月9日	9,773	1.2	9,972	3.1	19.2	55.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

# 1万口当たりの費用明細

2023年12月12日～2024年12月9日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.015% (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.018 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.013)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	3	0.033	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,838円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

# 売買および取引の状況

2023年12月12日～2024年12月9日

## (1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 35,923,040	千円 35,712,771

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 6,963	百万円 7,401	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	8,379	8,375	—	—
	株式先物取引	22,087	22,632	—	—
外国	債券先物取引	28,706	28,911	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月12日～2024年12月9日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第1237回 国庫短期証券	7,271,530	第1237回 国庫短期証券	7,270,752
第1221回 国庫短期証券	7,227,650	第1221回 国庫短期証券	7,226,985
第1252回 国庫短期証券	7,224,294	第1252回 国庫短期証券	7,225,624
第1268回 国庫短期証券	7,132,630	第1206回 国庫短期証券	7,063,000
第1206回 国庫短期証券	7,066,934	第1190回 国庫短期証券	6,926,408

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年12月9日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	7,134,000	7,133,001	55.0	—	—	—	55.0
	(7,134,000)	(7,133,001)	(55.0)				(55.0)
合計	7,134,000	7,133,001	55.0	—	—	—	55.0
	(7,134,000)	(7,133,001)	(55.0)				(55.0)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券		%		千円	千円
	第1268回 国庫短期証券	—	2025/2/17	7,134,000	7,133,001
	合計	—	—	—	7,133,001

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	TOPIX	27	—
外国	S&P 500 EMINI FUTURE	1,736	—
	FTSE 100	238	—
	DAX INDEX FUTURES	484	—

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	7,133,001	54.9
コール・ローン等、その他	5,860,424	45.1
投資信託財産総額	12,993,425	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月9日における邦貨換算レートは、1米ドル149.85円、1イギリス・ポンド190.98円、1ユーロ158.20円です。

(注2) 外貨建純資産（1,281,584千円）の投資信託財産総額（12,993,425千円）に対する比率は9.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月9日現在)

項目	当期末
(A)資産	14,162,206,293円
コール・ローン等	4,569,862,791
公社債(評価額)	7,133,001,240
未収入金	1,246,294,359
差入委託証拠金	1,213,047,903
(B)負債	1,190,651,994
未払金	1,183,740,793
未払解約金	6,911,201
(C)純資産総額(A－B)	12,971,554,299
元本	13,272,605,279
次期繰越損益金	△ 301,050,980
(D)受益権総口数	13,272,605,279口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,773円

- (注1) 期首元本額 13,269,804,182円  
 期中追加設定元本額 500,632,413円  
 期中一部解約元本額 497,831,316円  
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）  
 (適格機関投資家限定) 9,572,984,590円  
 DCニッセイマーケットフォローバランス 3,699,620,689円

- (注3) 元本の欠損  
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は301,050,980円です。

## 損益の状況

当期 (2023年12月12日～2024年12月9日)

項目	当期
(A)配当等収益	82,840,597円
受取利息	75,567
その他収益	82,954,093
支払利息	△ 189,063
(B)有価証券売買損益	△ 84,957,966
売却益	617,949,541
売却損	△ 702,907,507
(C)先物取引等損益	156,273,011
取引益	695,232,983
取引損	△ 538,959,972
(D)信託報酬等	△ 2,331,179
(E)当期損益金(A＋B＋C＋D)	151,824,463
(F)前期繰越損益金	△ 453,576,273
(G)追加信託差損益金	△ 8,025,707
(H)解約差損益金	8,726,537
(I)合計(E＋F＋G＋H)	△ 301,050,980
次期繰越損益金(I)	△ 301,050,980

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。  
 (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ ターゲットリスク型資産分散モデル指数

ターゲットリスク型資産分散モデル指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、同指数の公表元である株式会社ニッセイ基礎研究所に帰属します。